



国家改革計画を修正へ サウジ、目標達成期限を先送り

サウジアラビアは、2016～2020年の国家改革計画(NTP)の見直しを進めているもようだ。一部分野を計画対象から外すほか、目標達成期限を先送りする。NTPは昨年6月、脱原油依存に向けた長期経済計画「ビジョン2030」の第1段階として発表されたばかりだが、官僚主義の改善が進まない中、野心的な目標の達成は困難と判断した。フィナンシャルタイムズが入手した内部文書を元に、9月8日伝えた。

NTPは国営企業の民営化を中核とし、2020年までに民間部門で120万人の雇用を創出することや、失業率を11.6%から9%に改善することを目指していた。内部文書によると、政府は7月にNTPの見直しに着手。「NTP 2.0」

と改め、目標達成期限を2025年または2030年に延期する方針という。また、石油部門以外の民営化や低価格住宅の提供、金融セクターの改革などはNTPの対象外とし、各省庁が別個に進める。

特に、「ビジョン2030」の要となる国営石油会社サウジアラムコの民営化については触れられていない上、来年に新規株式公開(IPO)を実施し5%株を放出する計画の変更を示唆する記述は見られなかった。「NTP 2.0」では、政府機関の生産性と透明性の向上や、女性の雇用促進、中小企業の支援が重視されるとみられる。修正内容の詳細は10月末に公表される見通し。

ある政府補佐官は「目標の多くは野心的過ぎて、経済に過

NEWS HEADLINES

TOP NEWS - 経済

【サウジアラビア】 国家改革計画を修正へ 1

特集 アフリカ・ビジネスのための安全保障講座

第5回：アフリカ諸国の政治と企業の安全(1) ナイジェリアとケニア 2

経済

【MEA】 中東3カ国のPMI、8月は軒並み好調 3
 【トルコ】 トルコの鉱工業生産、7月は14.5%増加 3
 【トルコ】 トルコのGDP、第2四半期は5.1%拡大 4
 【エジプト】 インフレ率、8月は31.9%に減速 4
 【南アフリカ】 鉱業生産、7月は0.4%減少 4
 【アルジェリア】 政府、赤字縮小に向け金融関連法改正案を承認 5
 【ルワンダ】 世銀、ルワンダの4.2～6.2%の成長を予測 5

車両

【トルコ】 トルコ新車販売、8月は1.4%増加 5
 【イラン】 国産車、54%が品質基準満たさず 6
 【イスラエル】 自動車部品デルファイなど、イスラエル社に出資 6

電機

【UAE】 ドバイ道路・交通局、シーメンスと3D印刷技術で提携 6

IT

【サウジアラビア】 ソフトバンクとPIF、ロボット工学で共同研究 7

【南アフリカ】 ボーダフォン、ボーダコムの子会社5.2%売却 7

食品

【サウジアラビア】 食品セクター、2020年までに5.9%拡大も 7

医薬

【ガーナ】 シスメックス、ガーナで直接販売体制に移行 8

製造

【ナイジェリア】 複合企業BUA、セメント工場を拡張 8
 【ナミビア】 キャタピラー、ナミビアの金鉱に太陽光施設設置 8

資源

【カタール】 ロスネフチ、中国華信が14.2%株取得で合意 9
 【カタール】 カタール、骨材確保に向けオマーンで入札 9
 【エジプト】 ベーカー・ヒューズ、エジプトでガス田開発受注 9
 【南アフリカ】 ペトロSA、ルスジオロジーと4億ドル投資へ 10
 【ナイジェリア】 石油シェル、ナイジェリアでガスインフラ整備へ 10

公益

【ジンバブエ】 ジンバブエ、太陽光発電所3カ所の設置を検討 10
 【リベリア】 ドイツ、リベリアの電力インフラ整備に補助金 11

金融

【オマーン】 オマーン、26年ぶりに中銀総裁交代 11

商業

【UAE】 通販サイトのスーク、宅配Wing.aeを買収 11

建設

【UAE】 中国建築、ドバイで住宅プロジェクト受注 12
 【エジプト】 政府、カイロ都市圏で20件の建設プロジェクトを計画 12

運輸

【トルコ】 トルコ・ペガサス航空、欧州便の増便を検討 12

観光

【サウジアラビア】 ドバイ社、ジッダでスポーツ施設建設へ 13

媒体

【南アフリカ】 英B・ポットィンガーが破綻=南アで中傷的な宣伝 13

政治

【MEA】 河野外相、中東5カ国訪問 14
 【カタール】 カタールとサウジ、電話会談も関係修復ならず 15
 【チュニジア】 シャヘド首相が内閣改造 15

アフリカ・ビジネスのための 安全保障講座

第5回:アフリカ諸国の政治と企業の安全(1) ナイジェリアとケニア

サハラ以南アフリカで日本企業がビジネスを展開している主な国々は、(1) 選挙による政権交代を経験し、今後も政権交代の可能性がある国と、(2) 選挙は実施されているが、政権交代を経験したことがない国に大別できる。(1)の代表格はナイジェリアとケニアで、(2)では南アフリカやエチオピアを挙げることができる。今回は、(1)の代表格であるナイジェリアとケニアの政治について俯瞰し、日本企業がビジネスを進める上での注意点について考えてみたい。(白戸圭一=三井物産戦略研究所欧露・中東・アフリカ室長)

ナイジェリアは1999年の民主化以降、南部のキリスト教社会を地盤とする国民民主党(PDP)が政権の座にあったが、2015年の大統領選で北部のイスラム社会を地盤とする全進歩会議(APC)のブハリ氏が政権交代を果たした。

一方、ケニアでは、2002年の大統領選で小政党連合体のキバキ氏が当選し、1963年の独立以来続いてきたケニア・アフリカ民族同盟(KANU)の長期支配が終焉(しゅうえん)を迎えた。その後、政権交代は起きていないが、選挙は毎回与野党の大接戦となっており、2007年の大統領選後には死者1,000人を超える騒乱が発生し、内外に衝撃を与えた。

ナイジェリアとケニアに共通するのは、言論の自由が尊重され、独立した司法やメディアがある程度機能し、サハラ以南アフリカの国々の中では比較的公正な選挙が実施されている点だ。むしろ、民主主義の水準は先進諸国に遠く及ばず、政治腐敗も深刻だが、両国共に強力な野党勢力が存在するために、権力の行使に一定の歯止めがかかっているのである。

ただし、強力な野党が存在するという事実は、両国とも国内に深刻な社会の分断を抱えている証左に他ならない。両国の政党は民族や宗教の違いに沿って支持基盤が分かれており、政治の世界の対立が宗教間・民族間の対立を深めてしまうリスクが常に存在している。

ここでは現在、堅調な成長を遂げているケニアに着目したい。ケニアには42の民族が暮らしているが、1978～2002年まで24年間も大統領の座にあったモイ氏は少数民族カレンジン人の出身だったので、利権配分において民

族間のバランスを取ったといわれる。このため、民族を単位にした集団間の暴力的衝突も若干は見られたが、ケニア社会は長期にわたって安定した平和状態を維持することができた。

ところが、2002年に大統領の座に就いたキバキ氏は、全人口の2割弱を占める出身民族キクユ人の公職への登用など露骨な優遇策を進めた。非キクユ人社会では不満が高まり、社会の分断が一気に進んだ。2007年12月の大統領選後の暴動の背景には、こうした「政治が加速した民族対立」があった。キバキ氏の後継者であるケニヤッタ現大統領も、出身民族キクユ人の社会を軸に他民族にも支持を広げている。一方、2007、2013年の2度の大統領選で接戦の末に敗れたオレンジ民主運動(ODM)のオディンガ候補はルオ人だ。近年のケニア社会では、こうした「政権側キクユ人」と「野党勢ルオ人」の対立が先鋭化し、大統領選を機に民族間の緊張が高まる背景となっている。

ケニアでは2017年8月に大統領選があり、3度目の立候補に踏み切ったオディンガ氏を現職ケニヤッタ氏が下した。ところが、オディンガ氏が「不正」を理由に選挙の無効を求めて提訴したところ、最高裁は選挙のやり直しを命じ、10月17日に再び投票が実施されることになった。最高裁の決定は、ケニアにおける「司法の独立」を示したとも言えるが、やり直し選挙を巡って両陣営・さらには民族間の緊張が高まるのは必至の展開となっている。

最高裁が「無効」とした2017年8月のケニア大統領選の構図

候補者名	政党	出身地	出身民族	得票率
ウフル・ケニヤッタ	ジュブリー	中央州	キクユ人	54.27%
ライラ・オディンガ	オレンジ民主運動(ODM)	ニャンザ州	ルオ人	44.74%

<筆者紹介>

白戸圭一(しらと・けいいち)

三井物産戦略研究所欧露・中東・アフリカ室長、京都大学アフリカ地域研究資料センター特任准教授。立命館大学大学院国際関係研究科修士課程を修了後、毎日新聞社で外信部、政治部、ヨハネスブルク特派員、ワシントン特派員などを歴任。2014年より現職。著書に『アフリカの武力紛争と組織犯罪』(取材した『ルボ資源大陸アフリカ』(東洋経済新報社、2010年日本ジャーナリスト会議賞受賞)、『日本人のためのアフリカ入門』(筑摩書房)などがある。



大な影響を及ぼすとの認識がある」と話す。またある政府コンサルタントは、官僚主義的で小回りの利かない政府機関が3年後の期限までに目標を達成するのは無理で、計画の修正は避けられないと指摘する。

NTPを推進するムハンマド・ビン・サルマン皇太子は今年6月に突然、副皇太子から格上げされ、国王のおいのムハ

ンマド・ビン・ナエフ皇太子に代わり王位継承順位第1位となった経緯がある。投資家は、こうした王族内部の政治的駆け引きや、サウジ経済の減速に神経をとがらせているだけに、NTPの見直しがさらなる不安を呼ぶとの懸念もある。[M&A]

経済

MEA【MEA】

中東3カ国のPMI、8月は軒並み好調

金融情報サービス会社IHSマークイットとアラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の銀行エミレーツNBDは、サウジアラビアとUAE、エジプトの8月の非石油系民間セクターPMI(購買担当者景気指数)を発表した。UAEが過去30カ月で最高水準を記録したほか、サウジアラビアも好調。エジプトも回復したものの、景気の「改善」と「悪化」の境目である50ポイントをなおも下回っている。

サウジアラビアは7月から0.1ポイント上昇して55.8ポイント。4月以降で最高水準となったが、長期平均の58.1ポイントは下回った。生産高と新規受注は共に拡大し、輸出向け受注も増加に転じた。在庫水準は過去最高に達している。出荷価格と雇用はわずかな伸びにとどまった。

UAEは57.3ポイントと、前月から1.3ポイント上昇。生産高は拡大し、新規受注の伸びは過去30カ月で最も大きかった。輸出向け受注は3カ月ぶりにプラスとなった。在庫水準は過去最高を記録。雇用はやや増加し、仕入れ価格の高騰にもかかわらず出荷価格は変化がなかった。

エジプトは48.9ポイントと0.3ポイント上昇したものの、23カ月連続で分岐点を下回った。生産高の落ち込みが過去23カ月で最小となり、新規受注はやや落ち込んだ。一方、輸出向け受注の伸びは加速した。雇用は引き続き低迷。仕入れ価格はVAT(付加価値税)の導入や燃料価格引き上げの影響で高騰しているが、伸びは7月からやや緩和した。

エミレーツNBDの中東・北アフリカ(MENA)リサーチを統括するカーティジャ・ハク氏はサウジアラビアについて、非石油セクターが堅調に成長していると評価。輸出向け受注の回復が貢献したと説明した。UAEは新規プロジェクトと価格競争が需要や企業活動を下支えていると分析。向こう数年は、ドバイで2020年に開催される世界博覧会(万博)に向けた投資が同セクターをけん引するとの見方を示した。エジプトについては、PMIは「悪化」圏にあるものの回復傾向にあると指摘。ただ、インフレ圧力はなお強いとしている。

トルコ

トルコの鉱工業生産、7月は14.5%増加

トルコ国家統計局(TUIK)は9月8日、7月の鉱工業生産指数(2010年=100、稼働日数調整済み)が136.5ポイントとなり、前年同月比14.5%上昇したと発表した。製造業がけん引し、6月の3.4%から伸びが大きく加速した。

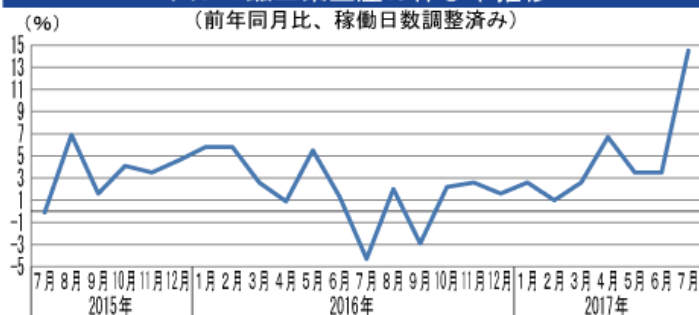
産業別に見ると、製造業が16%増加。電気・ガス・蒸気・空調供給は11.7%伸びたほか、採鉱・採石も0.8%のプラスを確保した

項目別では、耐久消費財と資本財がそれぞれ大きく28.4%、24.1%伸びた。中間財は13.7%増加。エネルギー(10.4%)と非耐久消費財(9%)も前年を上回った。

鉱工業生産は、前月比(稼働日数・季節調整済み)では全体で2.3%増加。採鉱・採石が2.6%落ち込んだものの、製

造業が2.2%、電気・ガス・蒸気・空調供給が4.8%それぞれ増えて全体を押し上げた。

トルコ鉱工業生産の伸び率推移





【トルコ】

トルコのGDP、第2四半期は5.1%拡大

トルコ国家統計局(TUIK)は9月11日、第2四半期(4~6月)の実質国内総生産(GDP)が前年同期比5.1%拡大したと発表した。伸びは前期(改定値)の5.2%からやや減速したものの、高水準で推移している。

支出項目別に見ると、投資を示す総固定資本形成が大きく9.5%拡大。家計最終消費支出も3.2%伸びた。一方、政府最終消費支出は前期の9.7%増から4.3%減に転落した。輸出

は10.5%、輸入は2.3%それぞれ増えている。

GDPは前期比(稼働日数および季節調整済み)では2.1%増加。前期の1.3%から伸びが加速した。

TUIKはこの日、独自に年次貸借対照表ベースで算出した2016年のGDP成長率が3.2%だったことを明らかにした。従来の方法で算出した2016年通年のGDPは、前年比2.9%のプラスだった。



【エジプト】

インフレ率、8月は31.9%に減速

エジプト中央動員統計局(CAPMAS)は9月10日、8月の都市部の消費者物価指数(CPI)が前年同月比31.9%上昇したと発表した。統計開始以降で2番目に高い水準を記録した7月の33%から、伸びが減速している。

農村部を含めた全体のインフレ率は年率で33.2%と、前月から1ポイント低下した。うちアルコール飲料・たばこ食品・飲料がそれぞれ44.6%、42.4%値上がりしたほか、文化・娯楽が40.5%上昇。運輸も36.1%伸びた。インフレ率は前月比では1.2%と、こちらも7月の3.2%から大きく減速している。

エジプト政府は、国際通貨基金(IMF)による合計120億ドルの融資の条件である経済改革の一環としてエネルギーの補助金を削減しており、7月1日から燃料価格を最大55%、家庭向け電力料金を最大42%それぞれ値上げした。エジプト中央銀行(CBE)はインフレ抑制に向け、7月に政策金利である翌日物預金金利と翌日物貸出金利を共に2ポイント引き上げ、過去最高の18.75%、19.75%とした。CBEは2018年第4四半期(10~12月)にはインフレ率を10~16%に、それ以降は1桁台に抑える目標を掲げている。



【南アフリカ】

鉱業生産、7月は0.4%減少

南アフリカ統計局は9月7日、7月の鉱業生産指数(2010年=100、季節調整済み)が99.2ポイントとなり、前月比0.4%低下したと発表した。6月の1%下落から落ち込みは緩和している。

7月は銅が15.5%、白金族(PGM)が9.8%それぞれ増加。ダイヤモンドは6.1%伸び、金も5%増えた。一方、マンガン鉱は大きく24.2%減り、ニッケルも10.2%落ち込んだ。

ぶれの少ない3カ月ベース(季節調整済み)で見ると、5~7月の鉱業生産は前の3カ月から0.1%増加した。7月の鉱業生産は前年同月比では季節調整前で0.9%拡大したが、伸びは6月の1.3%から減速している。

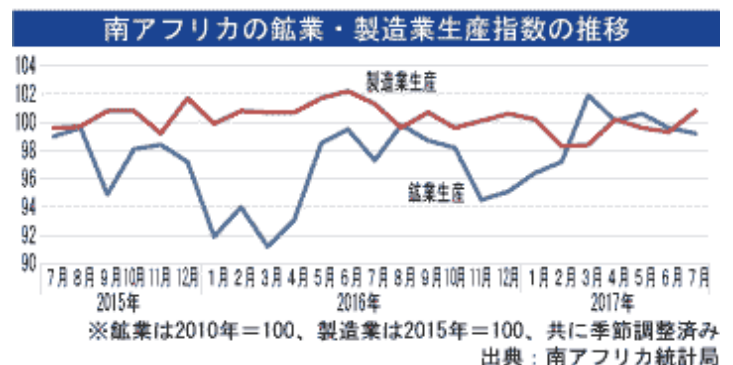
■製造業生産は1.5%増加

7月の製造業生産指数(2015年=100、季節調整済み)は100.8ポイントとなり、前月から1.5%伸びた。6月の0.3%低下からプラスに転じた。

7月は10業種中6業種が前月を上回った。ラジオ・テレビ・

通信機器・専門機器が7.7%拡大したほか、繊維・衣料品・皮革・履物は5%、石油・化学製品・ゴム・プラスチック製品は4.8%それぞれ増えた。食品・飲料は0.2%のプラスだった。一方、自動車・自動車部品・その他輸送機器は3.2%減っている。

3カ月ベース(季節調整済み)で見ると、5~7月の製造業生産は前の3カ月から0.9%増加。7月の製造業生産は1年前と比べると季節調整前で1.4%減り、6月のマイナス2.2%から落ち込み幅が縮小した。





【アルジェリア】

政府、赤字縮小に向け金融関連法改正案を承認

アルジェリア政府は金融関連法の改正案を承認した。財政赤字を縮小するのが狙い。政府声明を元に、ロイター通信が伝えた。

アルジェリアでは、2014年半ば以降の原油価格の下落で、全体の6割を占める石油・ガス業界からの歳入が大きく落ち込み、財政が悪化している。今回の改正法は、中銀が直接、国庫に融資することを認めるもの。これにより、財政赤字や公的債務の穴埋めに加え、国家投資基金の資金調達が可能となる。こうした特別融資は5年間の期限付きで注入され、財政や経済構造改革の実施を要件としている。

政府は今回の措置について、原油価格の下落を背景とする深刻な金融危機を3年間しのいできたが、こうした一時的な措置の導入が不可避となったと説明。政府は6月、外国からの救済を回避するため、「内部の非慣例な融資」が必要との見方を明らかにしていた。融資規模は40億ドル以下と推定

されている。改正案は議会の承認を経て施行される見通し。

アルジェリアの今年の財政赤字は対国内総生産(GDP)比で8%と予想されており、昨年の15%から縮小する見通し。また、今年の財政支出は前年比14%減となる見込みで、昨年の9%減から削減幅が拡大する。

■ガス輸出を拡大へ

アルジェリア炭化水素公社(ソナトラック)は、向こう2カ月以内にガス生産量を日量1,000万立方メートル引き上げる方針だ。原油価格が下落する中、輸出拡大で収入を確保するため。これにより、アルジェリアの今年のガス輸出量は570億立方メートルに上り、前年の540億立方メートルから拡大する見通しだ。

アルジェリアでは、輸出高の94%を石油・ガスが占める。



【ルワンダ】

世銀、ルワンダの4.2～6.2%の成長を予測

世界銀行は、ルワンダの今年の国内総生産(GDP)成長率が4.2～6.2%になるとの見方を示した。公共支出の抑制や、干ばつの農業生産への影響などから、予想レンジの上限に近付けるのは難しいとしている。

ルワンダ経済はここ数年、政府の企業寄りの政策や国外からの投資を追い風に高い成長率を維持。昨年は非伝統的鉱物やトウガラシ、園芸用作物といった非伝統的な品目の輸出拡大が寄与し、5.9%の成長率を確保した。

ただ世銀は、民間投資の低迷や、ホスピタリティー産業の投資収益の低さに加え、不安定な国外環境が経済成長の足を引っ張っていると指摘。成長率は昨年後半に大幅に減速し、今年第1四半期(1～3月)には1.7%と、前年同期の8.9%を著しく下回った。

それでも政府は、今年のGDP成長率が6.2%になると予想。来年には6.8%に加速するとみている。

車 両



【トルコ】

トルコ新車販売、8月は1.4%増加

トルコ自動車販売協会(ODD)は、8月の新車販売台数が7万2,536台となり、前年同月比1.4%増加したと発表した。7月は1年前の大幅減の反動で40.6%伸びていたが、この影響が和らいだ8月も乗用車が好調で、引き続きプラスを維持した格好だ。

8月は乗用車が1.7%増の5万4,890台。小型商用車は1万7,646台と0.4%拡大した。

1～8月の累計では全体で1年前から2.3%減の55万5,991台。乗用車は42万3,198台と3.4%減少したが、小型商用車は13万2,793台と1.5%増えた

ODDは、通年の販売台数が87万5,000台～92万5,000台になるとの見通しを維持している。

トルコでは仏ルノーや伊フィアット、トヨタ自動車、韓国・現代自動車などが現地生産を行っている。



【イラン】

国産車、54%が品質基準満たさず

昨年にイランで生産された自動車の54%が、求められている品質基準を満たしていないことが分かった。イラン標準品質検査(I S Q I)の報告を元に、アゼルバイジャンのニュースサイト、トレンドが伝えた。

イランでは昨年度、乗用車とピックアップが合わせて133万2,000台生産された。同国のトラックメーカー、ラクシュ・ホドロ・ディーゼル(Rakhsh Khodro Diesel)のアクバル・ミルザホセイニ副会長はこの状況について、中国から輸入される低品質の自動車部品が原因と指摘。イランの自動車メーカーの多くが、中国で仕入れた部品を自社ブランドとして流通させているという。当局はメーカーに対し、低品質の自動車生産を直ちにやめるよう求めているが、こうした状況が改

善されなければ難しいだろうと述べた。

ミルザホセイニ氏はイラン国民の自動車の購買力にも言及。同国では買い手の65%が1万ドル前後の車を購入しており、より高額の手を握る人は一握りという。半面、国内での生産コストはなお高く、自動車メーカーは品質維持とコスト削減を両立できていないのが現状と指摘した。

国営のイラン・ホドロをはじめとするイランの大手自動車メーカーは近年、欧州同業や自動車部品会社との提携を加速させている。同氏はこれについて、国内自動車業界の意識改革に一役買うだろうと期待をにじませる一方、その進行は段階的になるとの見方を示している。



【イスラエル】

自動車部品デルファイなど、イスラエル社に出資

英自動車部品大手デルファイ(Delphi)・オートモーティブは、イスラエルのベンチャー企業イノビズ(Innoviz)・テクノロジーズに出資した。同社が実施した資金調達プログラムに参加したもので、カナダ同業マグナも出資を決めている。

今回の資金調達は、イノビズが手掛ける自動運転車向けの高精細のリモートセンシング技術、ライダー(L i D A R)の大量生産に向けたもの。デルファイとマグナのほか、仏投資360キャピタル・パートナーズやグローリー・ベンチャーズ(中国)などが新規で参加した。今回、イノビズが確保した資金は6,500万ドルで、これまでの調達額の合計は7,400

万ドルに達する。

イノビズは2016年1月の創業。同2月に900万ドルの資金を調達し、その数か月後に、ライダー技術を搭載した自動運転システム向けの機器イノビズワン(InnovizOne)を公表した。同社のライダー技術はスキャンの幅が広く、物体の検知能力や正確性が高いため、高速で走行する際も遠方の状況が把握できるのが強み。2019年にもイノビズワンを市場に投入したい考えだ。

デルファイは8月にイノビズと戦略的提携を交わした。自社の自動運転システムにライダーを取り込むのが狙い。

電機



【UAE】

ドバイ道路・交通局、シーメンスと3D印刷技術で提携

独総合電機大手シーメンスは、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の道路・運輸局(RTA)と3D印刷技術の使用に関する覚書(MOU)を交わした。RTAが既に導入している同技術を拡充するもので、ドバイ地下鉄向け部品の調達先拡大と性能向上につながる狙い。

RTAは昨年後半、ドバイ地下鉄の一部設備に3D印刷技術を導入。券売機や改札といったサブシステムの部品製造に成功している。

RTA鉄道部門のアブドゥル・モシン・イブラヒム・ユネス最高経営責任者(CEO)は今回の提携について「ドバイが掲げる、3年以内に世界一のスマートシティになるという目標を支えるRTAの努力を強化するもの」とコメント。

シーメンスとの協業は技術面やイノベーション面での目標達成を後押しするとした。

ドバイは昨年4月、2030年までに新規建築物の25%に3D印刷された資材を使用する戦略を発表。建設の効率化を狙ったもので、同技術の導入で建設期間を50~70%短縮し、労働コストを50~80%圧縮できるほか、建設現場から出る廃棄物も最大60%削減できるという。

シーメンスは昨年11月、アブダビ首長国の政府系投資会社ムバダラ・デベロップメントと3D印刷技術に関するMOUを締結。中東・北アフリカ(MENA)地域で同技術を用いた事業を開拓するほか、グローバル展開も視野に入れている。[環境ニュース]

I T



【サウジアラビア】

ソフトバンクとPIF、ロボット工学で共同研究

サウジアラビア財務省傘下の公共投資基金(PIF)とソフトバンクグループは、ロボット工学の共同研究プロジェクトを立ち上げる計画だ。政府や企業の活動や社会生活にロボット技術を活用する方法を探る。PIFとソフトバンクの発表を元に、ロイター通信などが伝えた。

PIFとソフトバンクはこれに向け、向こう数カ月に世界各国の企業や研究機関、政府と提携を結ぶ方針。

ソフトバンクは2016年10月、PIFと共同でテクノロジー企業を対象とした最大1,000億ドルの投資ファンドを設立すると発表。PIFはこれに最大450億ドルを出資する

方針を示しているが、今回のプロジェクトは同ファンドとは別に展開する。

サウジアラビアは脱原油依存に向けて長期経済計画「ビジョン2030」を打ち出しており、PIFはその中核を担う。PIFの会長を務めるムハンマド・ビン・サルマン皇太子は、「ビジョン2030を達成する上でテクノロジーは不可欠の要素」とした上で、「このプロジェクトはロボット分野の未来の形成に重要な役割を果たすという我が国の野心を反映したもの」と話している。[日本企業の動向]



【南アフリカ】

ボーダフォン、ボーダコム株式5.2%売却

英携帯電話サービス大手ボーダフォン・グループは、南アフリカのボーダコム・グループの株式約5.2%を売却する計画を明らかにした。ボーダコムのヨハネスブルク証券取引所への上場条件となる20%以上の浮動株比率を満たすため。ダウ・ジョーンズが伝えた。

ボーダフォンは5月、サハラ以南アフリカ事業再編の一環として、ケニア最大手サファリコムの間接保有株34.94%をボーダコムに移管。これと引き換えにボーダコムへの出資比

率を65%から69.7%に引き上げた結果、同社の浮動株比率は18%程度に低下していた。

ボーダフォンはこのため、ボーダコムへの出資比率をサファリコム株譲渡前の水準に再び引き下げる方針。ただ過半数株は長期にわたり維持する考えだ。

放出する株式の最終的な規模や価格はブックビルディングの終了時に発表するとしている。[M&A]

食品



【サウジアラビア】

食品セクター、2020年までに5.9%拡大も

サウジアラビアの食品市場は、2016～2020年に年平均5.9%拡大する見通しだ。チョコレートや冷凍食品、冷蔵加工食品、スナックが大きく伸び、押し上げ要因になると予想されている。米コンサルティング大手フロスト&サリバン(Frost & Sullivan)の最新レポートを元に、ザ・ナショナルが9月11日伝えた。

サウジでは大手のスーパーやハイパーマーケットが軒並み事業を拡大しており、仏小売大手カルフルや地場同業ダヌーブ(Danube)など各社ともプライベートブランド(PB)商品の展開に力を入れ始めている。フロスト&サリバンによると、PB商品のシェアは現在の5%から2020年までに10～15%に拡大する見通しだ。

食品産業は同国の2016年の国内総生産(GDP)の12%を占めた。サウジではソーシャルメディアやインターネットの普及、消費パターンの変化、忙しいライフスタイル

の影響で、食習慣にも変化が見られる。こうした中、フロスト&サリバンは、便利さや調理の手軽さなど、特定のニーズに的を絞った製品にビジネスチャンスが見込まれるとしている。

■11月に食品見本市が開催

サウジアラビアの西部ジッダ(Jeddah)で11月12～15日、国際食品・飲料見本市「フーデックス(Foodex)・サウジ2017」が開催される。世界の約35カ国から214社・520ブランドが出展する見通しで、特にオーガニック食品や自然食品、種子・雑穀類のメーカーの参加増が見込まれている。

サウジは中東で最大の食品市場で、食品・飲料の輸入高は2020年までに1,300億リヤル(346億5,000万ドル)に達する見通し。

医 薬



【ガーナ】

シスメックス、ガーナで直接販売体制に移行

臨床検査機器や検査用試薬を手掛けるシスメックス(神戸市)は、ガーナでの販売体制を代理店から現地子会社による直接販売に移行すると発表した。

シスメックスはアフリカ市場を4分割して事業を展開しており、うち西・中部地域についてはガーナ法人「シスメックス・ウエスト・セントラル・アフリカ(SWCA)」が統括。同地域19カ国で代理店を通じた販売とサービスを提供するとともに、国際援助機関や現地保健省との協力拡大、人材育成の強化などに努めてきた。

ガーナではヘマトロジー分野製品や尿検査・凝固検査分野

製品を提供するほか、HIV(エイズウイルス)と結核、マラリアの3大感染症に対する医療ビジネスをニーズのある地域で展開している。今後はこうした事業をSWCAが直接行う。残りの18カ国については、ガーナで蓄積したノウハウを生かし、引き続き代理店支援を強化していく。

なお、アフリカの北東地域はアラブ首長国連邦(UAE)のドバイ法人、北西地域はフランス法人、東南地域は南アフリカの現地法人がそれぞれ統括し、現地代理店を通じて事業を展開している。[日本企業の動向]

製 造



【ナイジェリア】

複合企業BUA、セメント工場を拡張

ナイジェリアの複合企業BUAグループが、南部エド州(Edo)州のオクペラ(Okpella)に保有するセメント工場の拡張を開始した。オンラインメディアのコンストラクション・レビュー(CR)が伝えた。

それによると、今回着工した2つ目の生産ラインは来年の完成を見込み、年産能力は1つ目と同じ300万トン。新ラインが稼働すると、セメントの国内での自給自足が実現する

だけでなく、一部を輸出に振り向けることが可能となる。

なお、同社は北西部ソコト(Sokoto)州でも3億ドルを投じ、セメント工場の建設を進めている。年産能力は150万トンで、こちらも来年に操業を開始する見通し。

BUAグループは1988年の設立。セメントのほか、製糖や不動産、製油、港湾事業などを手掛ける。



【ナミビア】

キャタピラー、ナミビアの金鉱に太陽光施設設置

建設機械で世界最大手の米キャタピラーは、同社と南アフリカの販売代理店バーロワールド(Barloworld)が、ナミビアの首都ウィントフックの北方300キロメートルの地点にあるオジコト(Ojikoto)金鉱山に太陽光発電施設を供給すると発表した。発電容量は7,000キロワットで、設備への電力供給に使われる。バーレーン・ニュースなどが伝えた。

同鉱山はカナダの金生産会社B2ゴールドが保有。設備の稼働には現在、キャタピラー製の重油発電プラントから得た電力を使用しており、これへの依存を減らして環境負荷を軽

減する狙いがある。キャタピラーはソーラーパネルとコントローラーを含むシステム全般を、バーロワールドはEPC(設計・調達・建設)サービスをそれぞれ提供し、来年初めの完工を予定する。

オジコト鉱山の金産出量は昨年に16万6,285オンスと過去最高を記録。キャタピラーは2014年の操業開始時に2万5,000キロワット相当の発電設備を納入していた。[環境ニュース]



欧州経済ビジネス情報を
スマートフォンで!

有料Webサイト「NNA POWER」がパワーアップ。今すぐ使って便利さ実感



詳しくはこちら

※一部の機能・地域においては、仕様や通信状況により正しく表示されない場合や一部の機能が使用できない場合がございます。

資源



【カタール】

ロスネフチ、中国華信が14.2%株取得で合意

中国のコングロマリット、中国華信（CEFC）が、露国管石油大手ロスネフチの株式14.16%を取得することで合意した。スイスの商品取引・資源大手グレンコアとカタール投資庁（QIA）のコンソーシアムから引き受けるもので、取引額は91億ドルに上る。中国企業によるロシアへの投資としては過去最大規模となる。

CEFCは、ロスネフチ株の過去30日間の出来高加重平均価格に約16%のプレミアムを上乗せした金額を支払う。グレンコアとQIAはそれぞれ0.5%、4.7%のロスネフチ株を引き続き保有する。

今回の取引の背景には、米国が大統領選時のサイバー攻撃やクリミア問題などを巡り、ロシアに対する制裁強化を決めたことがある。ロシアのエネルギー開発に加担する企業は欧州企業を含めて制裁の対象となるため、グレンコアにとってはロスネフチとの連携強化が難しくなっていた。

ロシア政府は、2014年にクリミアを併合して欧米諸国から制裁を科されて以来、中国との提携拡大を模索していた。CEFCによるロスネフチ株の取得により、両国はエネルギー分野での関係の深化が期待されている。[M&A][EU規制]



【カタール】

カタール、骨材確保に向けオマーンで入札

カタール原材料公社（QPMC）は、オマーンに建設する採石場と港湾施設の入札を実施する。同国産の骨材を輸入するため。中東経済誌MEEDが伝えた。

QPMCは、オマーンとアラブ首長国連邦（UAE）の国境に近いハトマト・マラハ（Khatmat Milaha）で、年間300万トンの斑れい岩を採掘する計画。これに向け、粉碎設備や採石機材、貯蔵施設、発電や通信といったインフラ、1万2,000トン級と3万5,000トン級の運搬船に対応可能なドックなどの供給・設置・建設・運営を手掛ける企業を募集する。

このプロジェクトを巡っては2015年、港湾開発や物流事業を手掛けるベルギーのレンタポート（RentAPort）が港湾部分のコンサルティング業務を受注。先にはデンマークのエンジニアリング大手FLスミス（Smidth）とベルギー・カタール資本のシックス・コントラクト・カタール（Sixco）の合弁会社が、カタールのメサイード（Mesaieed）港に骨材運搬船の停泊施設を完成させている。

カタールは国内での建設需要に対応するため骨材の輸入を強化したい考えだが、主要輸入元であるUAEが6月に断交を発表したため、新たな輸入元を模索している経緯がある。



【エジプト】

ベーカー・ヒューズ、エジプトでガス田開発受注

米複合企業ゼネラル・エレクトリック（GE）傘下の油田サービス大手ベーカー・ヒューズ（BHGE）は、エジプト石油公社（EGPC）と伊石油大手エニ（Eni）の合弁会社ペトロベル（Petrobel）から、地中海の超巨大ガス田、ズフル（Zohr）・ガス田開発の第2フェーズ参画に向けた大型契約を獲得したと発表した。

地中海でのガス生産を推進するエジプト石油鉱物資源省の取り組みの一環。BHGEは海底生産システムの設計、製造、

建設のほか、設置、試運転、操業開始時の支援などを請け負う。

BHGEのロレンツォ・シモネリ社長兼最高経営責任者（CEO）はこのプロジェクトにより、「エジプトが増大するガス需要に対応し、巨額のガス輸入代金を節約できるようになる可能性がある」と話している。

なおエジプト政府は主にズフル・ガス田での増産を通じ、2019年までにエネルギー自給を達成する方針だ。



【南アフリカ】

ペトロSA、ルスジオロジーと4億ドル投資へ

南アフリカの国営石油会社ペトロSAは、ロシア国営の地質調査会社ルスジオロジー(Rosgeologiya)と南ア沖での石油・ガス開発に約4億ドルを投じることで合意したと発表した。背景には、既存のガス鉱床の埋蔵量が縮小し、南岸モーセルベイ(Mossel Bay)の天然ガス液体燃料化(GTL)プラントの生産が落ち込んでいることがある。

投資対象となるのは、第9鉱区と第11a鉱区。大規模な地質探査を計画しており、特に4,000平方キロメートル以上

の3次元地震探査や1万3,000キロメートル以上の重力・磁気探査のほか、試掘井の掘削も行うとしている。

両鉱区のガスの推定埋蔵量は1兆2,000億立方メートル以上。原油は5,000万トン余りに上るとみられる。

ペトロSAはこのプロジェクトで1日当たり最大400万立方メートルのガス生産を見込み、採掘したガスはモーセルベイのプラントに送る計画だ。



【ナイジェリア】

石油シェル、ナイジェリアでガスインフラ整備へ

英蘭資本の石油メジャー、ロイヤル・ダッチ・シェルのナイジェリア法人シェル・ペトロリアム・デベロップメント・カンパニー(SPDC)は9月11日、同国のエネルギー会社ショアライン(Shoreline)とナイジェリア最大の港湾都市ラゴスでガスインフラを整備する契約を締結した。取引額は3億ドル。ロイター通信が伝えた。

シェルは6月、ナイジェリアで石油よりガスに比重を置く方針を示していた。同国のガス確認埋蔵量は5兆3,000億立方メートルに上るとされ、世界9位。ショアラインは、ビジ

ネスハブや高級住宅街があるビクトリア島、イコイ(Ikoyi)、レッキ(Lekki)、エペ(Epe)の各地区で天然ガスの開発、購入、マーケティング、流通、販売を行う独占契約を締結した。

SPDCの広報担当者は、ショアラインとの提携により「下流事業の機会を模索する」と話している。ショアラインのコーラ・カリム会長は「ガス供給の拡大に努める連邦政府とラゴス州にとって大きな追い風となるほか、企業や家庭に明らかな恩恵をもたらす」と期待感を表した。

公益



【ジンバブエ】

ジンバブエ、太陽光発電所3カ所の設置を検討

ジンバブエは、国内の3カ所に太陽光発電所を設置する。電力不足を補う目的で、出力は合わせて30万キロワットに上る予定だ。ジンバブエ・エネルギー規制局(ZERA)の発表を元に、オールアフリカなどが伝えた。

太陽光発電所は南西部グワンダ(Gwanda)、マトボ(Matobo)、中部ムニャティ(Munyati)に建設される計画。うちマトボについては、ZERAは既にジンバブエ電力公社(ZPC)から建設・運営・保守に向けた申請を受け取っている。

ジンバブエでは140万キロワットの電力需要に対し、発電能力が98万キロワットと電力不足が問題となっている。北部カリバ(Kariba)では中国水利水電建設集団(シノハイドロ)が水力発電施設の出力増強工事を行っており、現在の75万キロワットから105万キロワットに拡大する見通し。一方、ZPCはムニャティの石炭火力発電所の改修プロジェクトは中止する意向で、既に自治体に申請している。この計画はインドのジャガー・オーバーシーズが1億1,300万ドルで受注していた。[環境ニュース]

◆EMBでは、日本企業に関する話題を積極的に取り上げています。
ニュースリリース等、いただける資料がございましたら、
是非とも弊社編集部宛(editors@emb-media.com)に直接お送りください。





【リベリア】

ドイツ、リベリアの電力インフラ整備に補助金

ドイツ政府は、リベリアの電力インフラの整備に1,500万ユーロの補助金を拠出する内容の取り決めを交わした。オールアフリカなどが伝えた。

リベリアのサーリーフ大統領によると、補助金はリベリア電力公社(LEC)に注入される。同国北西部モントセラド(Montserrado)郡の農村地域の住民や事業主など数千軒のほか、ボミ(Bomi)郡とマルギビ(Margibi)郡でも合わせて9万3,000軒に電力を供給する計画だ。10月にも着工す

る予定で、工期はおよそ18カ月間と見込まれている。

補助金はこのほか、ピア(Via)川のダム建設にも振り向けられる予定。乾季にも十分な水力発電能力を維持するのが狙いという。

ドイツは100年以上前にリベリアと国交を樹立してから、これまでに約4億5,000万ユーロを供給してきた経緯がある。サーリーフ大統領の任期に限ると、2億9,000万ユーロを拠出している。

金融



【オマーン】

オマーン、26年ぶりに中銀総裁交代

オマーンのカブース国王は、オマーン中央銀行(CBO)のハムード・サンゲール・ザジャリ総裁に代わり財務省の元国庫・会計責任者のタヒール・ビン・サリム・アムリ氏を新総裁に任じる国王令を発布した。中銀のトップ交代は26年ぶりとなる。

ザジャリ総裁は1991年に就任。石油・ガス輸出で潤うオマーン経済の監督役を務めてきたが、ここ数年は原油安を背景に難しい舵取りを迫られていた。同総裁の在任期間は中東の最長記録となっている。

カブース国王は併せて、CBO理事会の再編も発表。スルタン・ビン・サリム・ビン・サイード・ハブシ氏を副議長に任命するとともに、現在の職務も兼務させる方針を明らかにした。

なお米信用格付け大手ムーディーズ・インベスターズ・サービスは先に、オマーンの金融システムの見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げた。政府の銀行救済能力の低下や経済成長の減速などを理由に挙げている。

商業



【UAE】

通販サイトのスーク、宅配Wing.aeを買収

米オンライン販売大手アマゾン傘下で中東最大の通販サイト、スーク・ドットコム(Souq.com)は、アラブ首長国連邦(UAE)の宅配大手Wing.aeを完全子会社化することで合意したと発表した。同社の即日・翌日配送サービスを用い、顧客サービスの充実を図る。

Wing.aeはUAE内の企業と宅配業者、顧客をつなげるサービスを展開。企業は同社を通じて即日・翌日を含む日時指定配送やトラックングといった機能を自社の配達サービスに付加できるほか、代金引き換えの代行も行う。一方、宅配業者は、所在地やドライバーを登録することで近隣の配達依頼をWing.aeから受け取ることができる。

スークの共同創業者であるロナルド・ムシャワー最高経営責任者(CEO)は、迅速で信頼の置ける配送はオンライン販売の鍵だと説明。Wing.aeの共同創業者、ムザファー・カラベフCEOは「スークの支援により、技術やインフラ、地域カバー率の拡大に向けた投資を加速させていく」と述べた。

アマゾンは3月にスークを買収した。中東のeコマース市場では昨年11月に伊高級ブランド通販大手ユークス・ネットアポルテ(Yoox Net-a-Porter、YNAP)が進出を発表。また、サウジアラビア財務省傘下の公共投資基金(PIF)が出資するスタートアップ企業、ヌーン(Noon)が間もなく参入する見通しで、競争が激化している。[M&A]

建設



【UAE】

中国建築、ドバイで住宅プロジェクト受注

アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国のデベロッパー大手ユニオン・プロパティーズは9月11日、中国建築工程(CSCEC)の中東法人、中建中東に都市開発プロジェクト「モーターシティ」の建設を発注した。総工費は80億ディルハム(21億7,800万ドル)超となる見通し。

モーターシティの概要は、この日からドバイで開かれている不動産・建築見本市「シティスケープ・グローバル2017」で発表された。居住施設は高層・低層ビル44棟とビラ(一戸建て)150戸から成り、ホテル・アパートを合わせ

た総室数は1万8,000室に上る。また、敷地面積4万6,000平方メートルの商業施設と30万平方メートルのオフィススペースも確保する。中心となるのは5棟の高層ビルから成る「バーテックス(Vertex)」で、最も高いビルは80階建て以上を予定している。

中建中東との契約は4年間で、2018年第1四半期(1~3月)に着工する予定。中東経済誌MEEDによると、建設費の一部について中国政府から支援を受ける可能性がある。



【エジプト】

政府、カイロ都市圏で20件の建設プロジェクトを計画

エジプトの住宅・施設・都市開発省は、首都カイロと近郊のギザ(Giza)県、カリュビア(Qalyubia)県で20件の建設プロジェクトに着手していることを明らかにした。投資総額は57億2,000万エジプトポンド(3億2,400万ドル)。デイリー・ニュース・エジプトが伝えた。

プロジェクトを手掛けるエジプトの復興当局によると、うちカイロでは10件に10億5,000万エジプトポンドが振り向けられる。これには長さ1,487メートルの南ファングリ(Fangri)橋の建設や、雨水排水設備の改善が含まれる。また、

アパート16棟を建設しており、総戸数は815戸に上る。

ギザ県では43億1,400万エジプトポンドを投じて、ナイル川の島と本土を結ぶ橋の建設や、3,118戸の公営住宅と231軒の店舗の新設に加え、運河や道路の建設などを行う。また、カリュビア県でも、2,580戸の公営住宅と264軒の店舗が建設される予定だ。

このほか、スラム地区の再開発やモスクの改修、考古学サービスなどのプロジェクトが挙げられている。

運輸



【トルコ】

トルコ・ペガサス航空、欧州便の増便を検討

トルコの格安航空会社ペガサス航空は、需要の回復を受け欧州便を増やす方向だ。治安状況の改善が背景にある。ウストゥルク最高商業責任者(CCO)の話として、ロイター通信が伝えた。

同社は昨年、国内の数々のテロ事件に足を引っ張られ赤字に転落したものの、今年に入り業況が回復。1~7月の乗客数は前年同期比14.1%増え、第2四半期(4~6月)決算は

黒字に戻っている。

ウストゥルクCCOは、治安状況の安定が続けば、2015年並みの業績回復は可能と予想。需要の拡大に応えるため、イタリア、スペイン、ドイツ、英国行きの増便を検討している。

なおペガサスは2012年の大型発注の一環として、今年12月から来年5月にかけてエアバスの次世代中型機「A320NEO」を新たに受領する予定だ。

中東欧・ロシア

有料Webサイト NNA POWER
EUROPE EAST
<http://www.nna.eu/>

観 光

【サウジアラビア】

ドバイ社、ジッダでスポーツ施設建設へ

アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国のスポーツイベント運営会社デュプレイズ(Duplays)は9月中に、サウジアラビア西部のジッダ(Jeddah)北部でスポーツセンターの建設を開始する見通しだ。サウジの主要3都市で進められる私営のサッカー施設建設計画の第1弾。共同創業者ラビ・ブサリ氏の話として、ドバイの通信社ザウヤなどが伝えた。

同社はこれに向け、ホテル・娯楽施設を手掛けるサウジのアルホケイル(Al Hokair)・グループなどと合併会社を設立している。

新施設「デュプレイズ・ドーム」の敷地面積は9,290平方

メートル。約5,574平方メートルの屋外グラウンドや、温度・湿度調節ができる3,715平方メートルの屋内スペースが設けられる予定だ。

屋外グラウンドはフットサルのような少人数の競技と11人制のサッカー試合のいずれにも対応。屋内スペースはバスケットボールやバドミントンなどにも使用でき、選手控室、シャワー室、更衣室も完備されるという。

同様のプロジェクトは首都リヤドと東部州でも進められる予定。

媒 体

【南アフリカ】

英B・ポットィンガーが破綻＝南アで中傷的な宣伝

政府・企業の広報活動や危機管理を手掛ける英ベル・ポットィンガー(Bell Pottinger)が、管財人に指名された大手会計事務所BDOの管理下に入った。南アフリカでの宣伝活動が問題となり、経営難に陥ったため。BDOの話をもとに、BBC電子版などが伝えた。

ベル・ポットィンガーは先に、南アフリカのズマ政権のために人種差別的な宣伝キャンペーンを行ったとして、業界団体PRCAから資格停止処分を受けた。これに伴い、英金融大手HSBCホールディングスがベル・ポットィンガーとの契約を解除。第2位株主であるマーケティング会社チャイム(Chime)・コミュニケーションズも約25%相当の保有株を損失計上し、資本関係を断った。

これを受け、ベル・ポットィンガーは身売りの可能性を模索したが、引受先は見つからなかった。BDOは損失を埋め合わせるため、人員整理を行ったとしている。なお、中東とアジア事業は本体から分離し、営業を継続する方針を示している。

問題の宣伝活動の実態は、南アフリカの最大野党である民主同盟(DA)からの苦情に基づく調査で判明。ベル・ポットィンガーはズマ大統領との癒着が取り沙汰されるインド系財閥グプタ家の持ち株会社オークベイ(Oakbay)・キャピタルから毎月10万ポンドを受け取り、野党勢力を「白人独占資本の手先」などとする中傷キャンペーンを展開していたという。

[労務]

ビジネスメルマガ 知らないと損をする新鮮ビジネス情報メールマガジン

NNA BUSINESS MAIL EU版

ヨーロッパの経済ビジネス情報を中心に月曜から金曜まで無料でお届けします。ヨーロッパ全域の記事の見出しが一覧できるほか、社会の話題を取り上げた「Big Eye」などを掲載しています。配信登録はメールマガジン配信スタンドの「まぐまぐ!」で行っています。

無料
配信

お申込み・サンプル http://europe.nna.jp/europe_contents/corp/mailmagazine/

政治

MEA【MEA】

河野外相、中東5カ国訪問

河野外相は9月8～13日、カタール、ヨルダン、クウェート、サウジアラビア、エジプトの5カ国を訪問した。重層的パートナーシップを強化し、エネルギー安全保障の確保につなげる狙い。

カタールでは、アブドゥラー首相兼内相、ムハンマド外相と会談。2020年の東京五輪と2022年サッカー・ワールドカップ(W杯)カタール大会のプロモーションを巡り両国で協力する方針で一致したほか、カタール断交について日本としても必要に応じて支援する用意があると述べた。

ヨルダンではシリア難民受け入れに伴う経済的・社会的負担軽減に向け、350万ドルの緊急無償資金協力による支援を行うと発表。また、治安対策機材の供与のために10億円の無償資金協力を実施すると説明した。

河野外相はサウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子と面会し、3月に合意した経済協力や文化交流を促す

「日・サウジ・ビジョン2030」の進展に向けて意見交換。クウェートでは、同国が新たに安保理非常任理事国に就任することを受け、国際舞台での連携強化を確認した。

エジプトでは、初の「日アラブ政治対話」を実施。アラブ連盟加盟国・地域の外相ら13人が参加した。河野外相は◇「平和と繁栄の回廊」構想のグレードアップ◇シナイ半島駐留国籍軍監視団(MFO)へのさらなる貢献◇教育・人材育成分野での協力拡大◇政治的取り組みの強化◇難民、人道・安定化に関する新たな支援——の5つの新たなイニシアティブを表明。シリアとイラク周辺国の人道危機に対し、新たに約2,500万ドル規模の支援を行う方針を示した。また、全ての訪問国で北朝鮮の核実験や弾道ミサイル発射問題に言及し、国際社会が一致して圧力を高めていくよう各国に呼び掛けた。

The Daily **NNA**

無料トライアル受付中

業界ニュース

NNAでは、“国”や“地域”ではなく“業界”をキーワードにした「業界別日刊ニュース」を3版発行しています。



自動車ニュース

🚗

完成車、部品、素材・資源、環境、労働、政策、消費・金融、関連経済、人事





電機・電子・ITニュース

💡

電子機器、家電、電池、半導体、ディスプレイ、その他部品、通信、資源・素材、公益、労働、消費・サービス、関連経済、人事





食品・医薬ニュース

🌿

食品、飲料、外食、農水、流通、政策、医薬・医療、関連経済、人事



主なコンテンツ

- ◆ 世界各国・地域の業界関連ニュース
- ◆ NNA発の関連ニュース(統計・データなども)
- ◆ 日本発の最新業界レポート
- ◆ 発行当日午前中の最新ニュースも掲載

発行形態

- ・ A4サイズ・15ページ前後
- ・ 週5回発行(月～金)日本時間13時～14時に配信
- ・ E-mail(PDF)配信



【カタール】

カタールとサウジ、電話会談も関係修復ならず

サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)、エジプト、バーレーンの4カ国がカタールと断交し経済制裁を科している問題で、サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子とカタールのタミム・ビン・ハマド・サーニ首長が9月8日、電話会談を行った。危機勃発後に両国が公式に接触するのは、今回が初めて。ただ、サウジ側はこの直後、カタールが電話会談について虚偽の事実を述べたとして、同国との交渉を打ち切ることを宣言。関係修復の困難さが浮き彫りとなっている。BBC電子版などが伝えた。

電話会談は、トランプ米大統領の仲介により実現。会談後に国営サウジ通信は、「タミム首長は交渉の席に着き、4カ国の要求について話し合う意向を表明した」と伝え、「会談の詳細についてはUAE、エジプト、バーレーンとの協議後に公表される」と報じた。一方、国営カタール通信は、サウ

ジのムハンマド皇太子が「議論の的となっている問題を国家主権に影響を及ぼさない形で解決するため、2人の特使を任命すること」を提案したと報道した。

サウジはこの直後、国営カタール通信の報道内容は真実と異なると反論。「両国の接触はカタールの要請で行われたもの」と主張し、「これはカタールが対話に真剣でないことを示すもの」として同国との一切の対話や通信を停止する方針を示した。

サウジなど4カ国は6月、カタールがイスラム過激派やテロ組織などを支援し、中東の安全保障を脅かしているとして、同国との国交断絶を発表。国営衛星テレビ局アルジャジーラの閉鎖やイランとの関係縮小を含む13項目の要求を突き付けたが、カタールはこれを拒否している。



【チュニジア】

シャヘド首相が内閣改造

チュニジアのシャヘド首相は、内閣改造に伴う新閣僚名簿を発表した。13人中6人が最大与党のニダー・トゥーネスから選ばれたほか、第2党のアンナハダから新たに設けた経済改革相を任命している。政府の発表を元にロイター通信が伝えた。

財務相にはニダー・トゥーネスに近いチャルグム元財務相を、内相はやはり同党に近いブレアム氏をそれぞれ起用。経済改革相にはシャヘド首相の経済顧問でもあるラジヒ氏が任命された。新人事により、国際通貨基金(IMF)の融資獲得に向けた、公務員給与をはじめとする公的支出の削減策な

どの経済改革の実行に弾みがつくとみられている。

ニダー・トゥーネスの強硬派はかねて、シャヘド首相に内閣に占める党員の割合を増やすよう要求。連立を組む他の政党はこれに反発していた。

最大労組のチュニジア労働総同盟は今回、ニダー・トゥーネスとアンナハダの関係が泥沼化した場合には仲裁に入るとしていたが、今回の人事で緊張は緩和しそうだ。ただ、12月には地方選、2019年には大統領選と議会選を控えることから、再度の関係緊迫化が懸念されている。

World No.1 生産計画ソフト Asprova APS



- ヨーロッパの工場は99%がExcelで生産計画を作成
→ハイレベルなJIT生産の実現は困難!
- Asprova APSは「生産リードタイム/在庫/計画工数の大幅削減」に貢献!
- 日本国内シェアは約60% & ヨーロッパでも150社以上に導入!
10か国語以上に対応。
- 日本語、ドイツ語、英語のいずれでのお問い合わせにも対応いたします。

+49(0)6441-4476251

www.asprova.eu

kf@asprova.eu (藤井)



Charlotte-Bamberg-Str. 4 35578, Wetzlar Germany

ASPROVA